

令和7年度総務省所管 補正予算の概要

令和7年12月

経済対策に係る追加所要額 5,276.6億円

※ 地方交付税を除く。
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

I 生活の安全保障・物価高への対応

1. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定	206.3億円
2. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備	31.7億円

【地方交付税】

・ 国税収入の増額に伴う地方交付税法定率分の増額	15,101.9億円
うち、経済対策の事業等への対応（委託料等の物価高対応を含む。）	0.7兆円

II 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

1. 経済安全保障の強化	3,326.0億円
2. 防災・減災・国土強靱化の推進	179.0億円
3. 未来に向けた投資の拡大	1,532.0億円

III 防衛力と外交力の強化

1. 外交・安全保障環境の変化への対応	1.6億円
---------------------	-------

I 生活の安全保障・物価高への対応

〔1. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定〕

① 自動運転の社会実装や不採算地域の通信環境の確保に向けたデジタルインフラ整備の推進 36.1億円

- 自動運転の推進地域において、携帯電話網による自動運転車両の遠隔監視等のための携帯電話基地局の高度化を支援するとともに、5Gや光ファイバ等のデジタルインフラについて、地理的に条件が不利な地域における整備を支援

② AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域の社会課題解決の推進 129.3億円

- AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域課題解決策の好事例を創出し、全国における早期実用化を支援

③ ふるさと住民登録制度の創設 (スマホのアプリで関心のある自治体を登録可能とし、関係人口を可視化し、地域の担い手の確保等に繋げる制度) 3.5億円

- 自治体における効果的な取組の推進に向け、モデル事業を実施 ※その他、デジタル庁一括計上予算で、プラットフォームとなるシステムを構築

④ 外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究 0.3億円

- 外国人が社会のルールを遵守し地域に溶け込むための地方公共団体による地域の受け皿づくりの取組を調査し、モデル事例を創出

【地方交付税】 15,101.9億円

令和6年度国税決算及び令和7年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額(1.5兆円)。

このうち、

- 令和7年度の地方交付税総額に加算して地方に配分
(経済対策の事業等への対応0.7兆円※、臨時財政対策債の償還財源の措置0.2兆円 等)
※委託料等の物価高対応を含む。 1.3兆円
- 令和7年度に活用を予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用時期の見直し 0.2兆円

※ このほか、物価上昇を上回る賃上げを実現し、地域経済の活性化等を図るため、地方の官公需における価格転嫁の取組を推進(自治体の発注において適正に価格転嫁が行われるよう、その取組について継続的なフォローアップや支援等を実施)

Ⅱ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

〔1. 経済安全保障の強化〕

⑤ オール光ネットワーク※1、AI、量子暗号通信※2、宇宙通信等の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 1,234.0億円

- ・ オール光ネットワーク、信頼できるAI、量子暗号通信、宇宙通信等の次世代情報通信基盤の早期社会実装に向けた研究開発・国際標準化等を加速

※1 光の特性を最大限に活用した、大容量・低遅延・低消費電力のネットワーク ※2 盗聴を確実に検知できる、量子コンピュータ時代でも安全な暗号方式

⑥ 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進 1,500.0億円

- ・ 海外に依存している低軌道衛星コンステレーション※3による通信サービスについて、我が国の自律性向上のため、インフラ整備を支援

※3 Satellite Constellation(直訳:衛星一群)。低軌道に打ち上げた多数の非静止衛星を連携させたシステム

⑦ 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開の推進 80.5億円

- ・ 経済安全保障の確保に資するデジタルインフラ(モバイルネットワーク等)の海外展開について、調査・実証事業等を実施

⑧ 海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化 400.0億円

- ・ 特定の地域に集中する海底ケーブル等のデジタルインフラについて地方分散を推進するため、その整備を支援

⑨ 国際海底ケーブルの防護策の強化 3.0億円

- ・ 陸揚局・国際海底ケーブル防護の実態把握等の各種調査を実施

⑩ 我が国のサイバー対処能力強化に向けた研究・人材育成基盤の整備 43.4億円

- ・ 情報通信研究機構(NICT)においてサイバー攻撃に関する情報(脅威情報)の高度分析及び高度な人材育成のための基盤を整備

⑪ 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化 40.3億円

- ・ 地方公共団体におけるセキュリティ基盤(自治体情報セキュリティクラウド※4や地方版脆弱性診断システム※5等)を強化

※4 インターネットからのサイバー攻撃から地方公共団体の情報システムを防御するため都道府県が整備するシステム ※5 地方公共団体の情報システムに内在する脅威情報を集約し、リスクを把握するシステム

⑫ インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 24.0億円

- ・ インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、対策技術の開発・実証及び社会実装、意識啓発を推進

〔 2. 防災・減災・国土強靱化の推進〕

- ⑬ 大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備 19.5億円
- 大船渡市林野火災等の大規模な林野火災等を踏まえ、水利が限られた山間部での消火活動に必要な車両・資機材等の配備を行い、消防防災体制の充実強化を推進
- ⑭ 消防庁ヘリコプターの配備 45.0億円
- 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機
- ⑮ 大船渡市林野火災等を踏まえた消防団の車両・資機材等の充実 23.7億円
- 狭隘な道路や悪路を走行できる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両について消防団への無償貸付を実施。また、消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、大船渡市林野火災等を踏まえた火災対応用資機材等の整備を推進
- ⑯ 災害時の停電や断線等に対応するための通信・放送ネットワークの強靱化 45.8億円
- 大容量化した蓄電池等を活用した災害時における携帯電話基地局の機能維持、移動基地局等の配備による災害時の通信復旧体制の強化等を図るとともに、ケーブルテレビネットワークの光化、複線化等による耐災害性の強化やケーブルテレビ関連施設の災害復旧等の支援を実施

〔 3. 未来に向けた投資の拡大〕

- ⑰ ワット・ビット連携(電力と通信の効果的な連携)の推進 21.0億円
- 小規模分散データセンター間をオール光ネットワークで接続し、仮想的な大規模データセンターとして運用する実証事業等を実施
- ⑱ 自治体情報システムの標準化の推進 559.4億円
- 自治体情報システムについて、標準準拠システムへの移行に必要な経費(現行システムの分析、データ移行等)を自治体に補助
- ⑲ マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等 701.6億円
- カード・電子証明書の更新需要の急増に対応するとともに、カードの取得に課題を抱える方に対する出張申請受付等を推進
- ⑳ ローカル10,000プロジェクトの推進 21.2億円
- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援し、地域の経済循環を創出
- ㉑ 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進 28.3億円
- 放送・配信コンテンツの企画開発・製作・権利処理・流通フェーズ等の課題改善に向けた取組をパッケージとして実施

参考

I 生活の安全保障・物価高への対応

1. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定 206.3億円

(1) 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラの整備	5.0億円
(2) デジタルインフラ整備の推進	31.1億円
(3) AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域の社会課題解決の推進	129.3億円
(4) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開	7.0億円
(5) 自治体デジタル人材確保支援事業の実施	2.0億円
(6) 地域の公的機関におけるDX推進の支援	0.4億円
(7) ふるさと住民登録制度の創設	3.5億円
(8) 地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の活用の推進	1.5億円
(9) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進	2.1億円
(10) ふるさとミライカレッジ(大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクト)の推進	1.9億円
(11) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進	0.2億円
(12) 地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の 共通化・デジタル化に向けた検討	0.6億円
(13) 電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの確保に向けた調査研究	0.3億円
(14) 令和8年経済センサス-活動調査の円滑な実施に向けた環境整備	12.3億円
(15) 地域等における統計データの利活用の推進等	5.1億円
(16) 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	1.0億円
(17) アクセシブルなICT機器等の総合的な開発の普及推進	0.9億円
(18) 国際電話等を通じた特殊詐欺被害の拡大防止に向けた緊急対策の推進	2.0億円
(19) 外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究	0.3億円

2. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備 31.7億円

(1) 職員の給与改善の実施	31.7億円
----------------	--------

II 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

1. 経済安全保障の強化 3,326.0億円

(1) 信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び 能動的評価基盤構築に関する研究開発	383.0億円
(2) 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	15.0億円
(3) 広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証	217.0億円
(4) 宇宙戦略基金事業の実施	310.0億円
(5) 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進	1,500.0億円
(6) 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業の実施	239.0億円
(7) オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大	70.0億円
(8) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開の推進	80.5億円
(9) 海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化	400.0億円
(10) 国際海底ケーブルの防護策の強化	3.0億円
(11) 我が国のサイバー対処能力強化に向けた研究・人材育成基盤の整備	43.4億円
(12) 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化	40.3億円
(13) ケーブルテレビの安定的運用に向けた対策の強化	0.8億円
(14) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	24.0億円

2. 防災・減災・国土強靱化の推進	179.0億円
(1) 大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備	19.5億円
(2) 消防庁ヘリコプターの配備	45.0億円
(3) 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備	19.1億円
(4) 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施	3.3億円
(5) 消防技術の研究開発	1.0億円
(6) 消防力の充実・強化のための新技術・現場実装モデル事業の実施	0.5億円
(7) マイナ救急の全国展開・機能拡充	2.2億円
(8) 消防指令システムにおけるAI実証事業の実施	2.0億円
(9) 大船渡市林野火災等を踏まえた消防団の車両・資機材等の充実	23.7億円
(10) 消防団ドローン・DX推進事業の実施	0.4億円
(11) 著しく危険な密集市街地に対する感震ブレーカーの普及推進	0.3億円
(12) 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業の実施	0.1億円
(13) AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討	0.4億円
(14) 消防庁と地方公共団体間における非常用通信手段の確保	2.6億円
(15) 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業の実施	0.3億円
(16) 消防庁災害等情報の全体最適化・効率化調査事業の実施	1.5億円
(17) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究	1.0億円
(18) 携帯電話基地局の強靱化	7.5億円
(19) 非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討	5.0億円
(20) 災害発生時の通信復旧体制の強化	13.0億円
(21) 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援	2.6億円
(22) 災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査	0.6億円
(23) 放送ネットワークの強靱化	20.2億円
(24) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援	2.6億円
(25) 一般戦災死没者追悼事業費の推進	0.6億円
(26) 総務省第二庁舎施設・設備等の維持整備	0.6億円
(27) 自治大学校建物施設・設備等の維持整備	2.2億円
(28) 消防研究センター・消防大学校建物施設・設備等の維持整備	1.4億円

3. 未来に向けた投資の拡大	1,532.0億円
(1) ワット・ビット連携の推進	21.0億円
(2) 情報通信エンジニアリング業界の持続可能性の確保	1.0億円
(3) 多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の確立	15.3億円
(4) 総合無線局監理システムの制度改正等対応	12.1億円
(5) 特定ラジオマイクの高度化に向けた調査検討	3.0億円
(6) 自治体情報システムの標準化の推進	559.4億円
(7) マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	701.6億円
(8) 戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修	158.7億円
(9) ガバメントクラウド接続に係る総合行政ネットワークの改修等	2.0億円
(10) 政治資金収支報告書データベースの構築等	0.2億円
(11) ローカル10,000プロジェクトの推進	21.2億円
(12) スタートアップ創出型萌芽的研究開発の支援	5.5億円
(13) 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進	28.3億円
(14) 国・地方共通相談チャットボット(ガボット)を中心とした 国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究	0.9億円
(15) 生成AIを活用した政策評価の質の向上及び効率化に向けた調査研究	0.5億円
(16) 経済統計の精度向上に向けた取組等の促進	1.4億円

Ⅲ 防衛力と外交力の強化

1. 外交・安全保障環境の変化への対応	1.6億円
(1) 特定臨時避難施設(シェルター)の整備	1.6億円